

# 第6 財 政 管 理

- 1 財 政 政
- 2 市 稅
- 3 行 財 政 改 革

# 1 財 政

(1) 会計別当初予算 (単位：千円)

区 分		令和2年度当初予算額
一 般 会 計		179,010,000
特 別 会 計	競 輪 事 業	16,814,000
	国民健康保険事業	45,289,000
	介護保険事業	41,117,000
	後期高齢者医療事業	6,116,900
	育英資金貸付事業	142,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	136,100
	廃棄物発電事業	322,100
	食肉地方卸売市場事業	326,400

区 分		令和2年度当初予算額
特 別 会 計	観 光 事 業	637,800
	駐 車 場 事 業	323,900
	薬科大学附属薬局事業	680,000
	小 計	111,905,200
企 業 会 計	病 院 事 業	25,141,580
	中央卸売市場事業	738,719
	水 道 事 業	9,806,747
	下 水 道 事 業	15,558,197
	小 計	51,245,243
合 計		342,160,443

(2) 一般会計性質別当初予算

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金額(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
人 件 費	30,322,996	17.0	28,894,704	16.8	1,428,292	4.9
扶 助 費	42,782,304	23.9	42,236,214	24.5	546,090	1.3
公 債 費	13,817,116	7.7	17,670,045	10.3	△ 3,852,929	△ 21.8
物 件 費	23,179,387	13.0	22,892,734	13.3	286,653	1.3
維 持 補 修 費	1,043,009	0.6	1,130,318	0.7	△ 87,309	△ 7.7
補 助 費 等	9,855,159	5.5	11,777,888	6.8	△ 1,922,729	△ 16.3
積 立 金	1,491,852	0.8	1,809,067	1.1	△ 317,215	△ 17.5
投資及び出資金	1,000	0.0	-	-	1,000	皆増
貸 付 金	9,534,016	5.3	9,533,971	5.5	45	0.0
繰 出 金	15,840,204	8.8	15,580,613	9.1	259,591	1.7
普通建設事業費	27,823,641	15.5	19,989,490	11.6	7,834,151	39.2
補 助	6,136,716	3.4	5,809,304	3.4	327,412	5.6
単 独	21,686,925	12.1	14,180,186	8.2	7,506,739	52.9
災害復旧事業費	3,119,316	1.8	334,956	0.2	2,784,360	831.3
補 助	2,975,401	1.7	130,995	0.1	2,844,406	2,171.4
単 独	143,915	0.1	203,961	0.1	△ 60,046	△ 29.4
予 備 費	200,000	0.1	200,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	179,010,000	100.0	172,050,000	100.0	6,960,000	4.0

## (3) 一般会計決算額

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	67,152,137	38.7	66,500,606	41.2
地 方 譲 与 税	1,095,112	0.6	1,081,840	0.7
利 子 割 交 付 金	72,079	0.1	160,712	0.1
配 当 割 交 付 金	287,312	0.2	248,178	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	153,265	0.1	211,340	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	7,563,858	4.4	7,929,410	4.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,685	0.0	18,568	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	181,871	0.1	348,562	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	53,933	0.0	—	—
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	10,928	0.0	10,972	0.0
地 方 特 例 交 付 金	914,108	0.5	310,026	0.2
地 方 交 付 税	7,646,650	4.4	7,292,377	4.5
普 通 交 付 税	6,831,745	3.9	6,515,017	4.0
特 別 交 付 税	814,905	0.5	777,360	0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	54,998	0.1	59,847	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	1,090,935	0.6	1,373,381	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,496,450	2.0	3,736,451	2.3
国 庫 支 出 金	25,916,840	14.9	24,866,807	15.4
県 支 出 金	10,094,762	5.8	9,601,502	5.9
財 産 収 入	232,647	0.1	570,555	0.4
寄 附 金	191,398	0.1	158,823	0.1
繰 入 金	6,632,340	3.8	1,942,154	1.2
繰 越 金	6,695,221	3.9	6,965,723	4.3
諸 収 入	14,550,768	8.4	13,383,332	8.3
市 債	19,493,900	11.2	14,715,100	9.1
総 額	173,602,197	100.0	161,486,266	100.0

イ 歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	785,706	0.5	784,796	0.5
総 務 費	17,241,303	10.3	10,015,262	6.5
民 生 費	55,651,475	33.3	53,263,477	34.4
衛 生 費	9,431,421	5.6	9,860,465	6.4
労 働 費	88,498	0.1	85,779	0.0
農 林 水 産 業 費	1,225,517	0.7	1,237,006	0.8
商 工 費	11,751,035	7.0	10,757,399	6.9
土 木 費	14,797,633	8.9	17,007,545	11.0
消 防 費	6,906,258	4.1	6,671,332	4.3
教 育 費	16,122,961	9.7	15,577,062	10.1
災 害 復 旧 費	321,541	0.2	162,895	0.1
公 債 費	17,390,770	10.4	14,342,613	9.3
諸 支 出 金	15,304,866	9.2	15,025,414	9.7
総 額	167,018,984	100.0	154,791,045	100.0

## (4) 地方債現在高の状況

(単位：千円)

会計別	区 分	平成30年度末 現 在 高	令和元年度中増減		令和元年度末 現 在 高
			起 債 額	元金償還額	
一 般 会 計	1 普 通 債	68,014,268	9,575,800	7,556,990	70,033,078
	(1)総 務	3,866,820	4,509,900	175,460	8,201,260
	(2)民 生	2,668,403	68,900	213,182	2,524,121
	(3)衛 生	8,025,306	354,600	646,835	7,733,071
	(4)農 林 水 産	139,581	—	28,974	110,607
	(5)商 工	1,512,295	—	517,347	994,948
	(6)土 木	33,797,243	3,785,100	4,001,814	33,580,529
	(7)消 防	4,777,691	449,900	844,129	4,383,462
	(8)教 育	10,869,693	407,400	1,010,697	10,266,396
	(9)諸 支 出 金	2,357,236	—	118,552	2,238,684
	2 災 害 復 旧 債	40,769	—	5,175	35,594
	(1)土 木	40,769	—	5,175	35,594
	3 そ の 他	66,816,797	9,918,100	8,971,155	67,763,742
(1)住民税等減税補てん債	1,823,902	—	420,229	1,403,673	
(2)臨時財政対策債	64,992,895	9,918,100	8,550,926	66,360,069	
小 計	134,871,834	19,493,900	16,533,320	137,832,414	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	519,485	—	—	519,485
	食肉地方卸売市場事業	92,009	—	35,785	56,224
	観 光 事 業	38,690	—	6,260	32,430
	駐 車 場 事 業	420,510	—	182,955	237,555
	薬科大学附属薬局事業	35,400	12,400	16,200	31,600
	小 計	1,106,094	12,400	241,200	877,294
企 業 会 計	病 院 事 業	13,386,479	1,438,600	2,034,249	12,790,830
	水 道 事 業	31,870,409	1,127,100	2,181,081	30,816,428
	下 水 道 事 業	60,160,128	2,882,400	4,238,450	58,804,078
	小 計	105,417,016	5,448,100	8,453,780	102,411,336
合 計		241,394,944	24,954,400	25,228,300	241,121,044

## (5) 普通会計決算

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額 A	170,074,106	161,081,741
歳 出 総 額 B	163,116,165	154,084,448
歳入歳出差引額 C	6,957,941	6,997,293
翌年度へ繰越すべき財源 D	388,015	228,382
実質収支 C-D=E	6,569,926	6,768,911
単 年 度 収 支 F	△ 198,985	△ 167,839
積 立 金 G	1,981	3,085
繰上償還金 H	-	-
積立金とりくずし額 I	2,100,000	-
実質単年度収支 F+G+H-I= J	△ 2,297,004	△ 164,754

(単位：千円)

区 分	元 年 度	30 年 度
基準財政需要額	63,162,790	62,016,954
基準財政収入額	55,098,561	54,423,577
標準財政規模	83,675,421	83,510,824
財政力指数(平均)	0.874	0.873

区 分	元 年 度	30 年 度
実質収支比率	7.9%	8.1%
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.5%	4.7%
将来負担比率	-	-
積立金現在高	28,836,550	33,426,697
地方債現在高	137,864,014	134,907,234
収益事業収入額	100,000	200,000
債務負担行為額	33,153,509	44,466,498

※普通会計とは、他市との財政比較を行うために全国統一のルールに基づき作成された統計上の会計です。岐阜市の普通会計は、一般会計と一部の特別会計\*で構成され、会計間の金銭の移動を控除したものです。

\*育英資金貸付事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、薬科大学附属薬局事業特別会計

## 2 市 税

## (1) 年度別税目別市税市民負担額

(各年1月1日現在世帯人員・人口)

税 目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)	
市 税	元	65,704,953	365,846	160,297	
	2	65,729,722	362,659	160,785	
市 民 税	元	29,898,603	166,476	72,941	
	2	28,991,448	159,958	70,918	
	個 人	元	24,063,068	133,984	58,705
		2	24,544,470	135,422	60,040
	法 人	元	5,835,535	32,492	14,236
		2	4,446,978	24,536	10,878
固 定 資 産 税	元	25,561,060	142,324	62,360	
	2	26,183,879	144,468	64,050	
	固 定 資 産 税	元	25,509,111	142,035	62,233
		2	26,133,670	144,191	63,927
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	元	51,949	289	127
		2	50,209	277	123
軽 自 動 車 税	元	844,278	4,701	2,060	
	2	924,015	5,098	2,260	
市 た ば こ 税	元	2,344,028	13,052	5,719	
	2	2,415,197	13,326	5,908	

税目	年度	当初予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
入湯税	元	37,200	207	91
	2	39,000	215	95
事業所税	元	1,578,347	8,788	3,851
	2	1,593,645	8,793	3,898
都市計画税	元	5,441,437	30,298	13,275
	2	5,582,538	30,801	13,656

## (2) 市 税 (令和元年度)

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額	収入額	収入率	
				対予算	対調定
市 税	66,866,969	70,658,897	67,152,137	100.4	95.0
市 民 税	30,381,603	31,681,646	30,264,301	99.6	95.5
個 人	24,511,068	26,267,770	24,894,650	101.6	94.8
法 人	5,870,535	5,413,876	5,369,651	91.5	99.2
固 定 資 産 税	26,088,060	27,908,420	26,249,452	100.6	94.1
固 定 資 産 税	26,036,111	27,856,471	26,197,503	100.6	94.0
国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	51,949	51,949	51,949	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	871,294	943,667	879,032	100.9	93.2
市 た ば こ 税	2,344,028	2,581,732	2,581,732	110.1	100.0
入 湯 税	37,200	39,191	39,191	105.4	100.0
事 業 所 税	1,594,347	1,609,531	1,590,883	99.8	98.8
都 市 計 画 税	5,550,437	5,894,710	5,547,546	99.9	94.1

## 3 行 財 政 改 革

人口減少の加速や少子高齢化の進展は、岐阜市のまちなかや都市の存続に影響を及ぼすことが懸念されており、こうした厳しい環境にあっても、将来にわたり持続可能な都市経営を継続していくことが必要となる。

そのためには、不断の行財政改革を推進し、健全な財政基盤を堅持しつつ、次世代に負担を先送りしない形で、未来につながる政策を立案・実施することができる持続可能な都市「ぎふ」を未来に引き継いでいくことが求められる。

このことから、本市では令和2年2月に、令和2年度以降の行財政改革の道筋を示した「岐阜市行財政改革大綱2020」と、その実施計画である「岐阜市行財政改革プラン(令和2年度～6年度)」を策定したところであり、この大綱・プランに基づき、市民や社会等のニーズなど時代の変化に対応した形で、今後も行財政改革を推進していく。

### (1) 「事業改革」の実施

行財政改革プランの進行管理を行うとともに、必要に応じて外部の有識者や市民の意見を聴取しながら、全事務事業を対象に必要性やあり方などを本質的なところで評価し、見直しを進める「事業改革」を実施している。評価の結果、社会情勢の変化等により役割を終えたものについては、整理統合、縮小、廃止するとともに、行政でなくても民間で対応できるものは民間委託あるいは民営化を推進するなど、簡素で効率的、効果的な市政運営に努めている。

### (2) 公共施設等マネジメント

「公共施設等総合管理計画」に沿って本市が保有する公共施設等についてマネジメントを推進している。

### (3) サービスアップ運動

全ての職員が、市民目線の価値観のもとサービスの向上を目指し、それぞれの立場において絶え間ない改善を実践するため、以下の活動に取り組んでい

る。

**ア 改革推進運動**

職員から担当業務の見直しの結果を募集し、優秀なもの表彰している。見直した結果は職員間での共有を図り、効率的な業務見直しを推進している。

**イ 職員提案推進運動**

職員から他部局の業務に対する見直し案を募集し、実現化に努めている。

**ウ 来庁者アンケート**

来庁者にアンケートを実施し、現状のサービスに対する満足度やニーズを調査し、業務見直しを推進している。